

■消防用設備適用区分 (令和4年4月1日現在の内容)

消防用設備等の種類 防火対処物の区分		屋 内 消 火 栓				屋外消火性設備	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備																																																																																																																																																												
		令第11条 ※1		条47条		令第19条	令第12条					条48条																																																																																																																																																							
		一 般	地階、 無窓階、 4階以上	指定 可燃物	一 般 ※1	地階除く 階数5以上	一 般	一 般	地階 無窓階	4階以上 10階未満	11階以上	指定 可燃物	その他																																																																																																																																																						
1	イ 劇場、映画館、演劇場、観覧場 ロ 公会堂、集会場	延面積500 (1000) [1500]	床面積100 (200) [300]	七百五十倍以上（可燃性液体類に係るものを除く）	※3 その他の建築物にあつては三千平方メートル以上のもの	※3 一階及び二階の部分の床面積の合計が、耐火建築物にあつては九千平方メートル以上、準耐火建築物にあつては六千平方メートル以上、	舞台部 地階、無窓階、 4階以上300 ・その他500	平屋建て以外で 床面積の 合計6000	床面積 1000	床面積 1500	11階以上	指定 可燃物	千倍以上（可燃性液体類に係るものを除く） 全部（特定防火対象物は全館設置）	条48条																																																																																																																																																					
2	イ キャバレー、カフェ、ナイトクラブの類 ロ 遊技場、ダンスホール ハ 性風俗関連特殊営業店舗等 ニ カラオケボックス等	700 (1400) [2100]	150 (300) [450]												全部 ※2	平屋建て以外で 床面積の 合計6000	平屋建て以外で 床面積の 合計6000	床面積 1000	床面積 1000	床面積 1500	床面積 1500	床面積 1000	床面積 1500	床面積 1000 ※7																																																																																																																																											
3	イ 待合、料理店の類 ロ 飲食店																								700 (1400) [2100]	150 (300) [450]	平屋建て以外で 床面積の 合計6000	平屋建て以外で 床面積の 合計6000	床面積 1000	床面積 1500	床面積 1500	床面積 1500	床面積 1500	床面積 1500	床面積 2000※7																																																																																																																																
4	百貨店、マーケット、物品販売店舗、展示場																																			700 (1400) [2100]	150 (300) [450]	平屋建て以外で 床面積の 合計6000	平屋建て以外で 床面積の 合計6000	床面積 1000	床面積 1500	床面積 1500	床面積 1500	床面積 1500	床面積 2000※8																																																																																																																						
5	イ 旅館、ホテル、宿泊所の類 ロ 寄宿舍、下宿、共同住宅																																													700 (1400) [2100]	150 (300) [450]	平屋建て以外で 床面積の 合計6000	平屋建て以外で 床面積の 合計6000	床面積 1000	床面積 1500	床面積 1500	床面積 1500	床面積 1500	床面積 2000※8																																																																																																												
6	イ 病院、診療所、助産所 ロ 福祉施設等 ハ ロ以外の福祉施設等 ニ 幼稚園、特別支援学校	700 (1400) [2100]	150 (300) [450]																																																					平屋建て以外で 床面積の 合計6000	平屋建て以外で 床面積の 合計6000	床面積 1000	床面積 1500	床面積 1500	床面積 1500	床面積 1500	床面積 2000※8																																																																																																				
7	小、中・高等学校、中等教育学校、大学、各種学校																																																															700 (1400) [2100]	150 (300) [450]	平屋建て以外で 床面積の 合計6000	平屋建て以外で 床面積の 合計6000	床面積 1000	床面積 1500	床面積 1500	床面積 1500	床面積 1500	床面積 2000※8																																																																																										
8	図書館、博物館、美術館																																																																									700 (1400) [2100]	150 (300) [450]	平屋建て以外で 床面積の 合計6000	平屋建て以外で 床面積の 合計6000	床面積 1000	床面積 1500	床面積 1500	床面積 1500	床面積 1500	床面積 2000※8																																																																																
9	イ 蒸気浴場、熱気浴場等 ロ イ以外の公衆浴場																																																																																			700 (1400) [2100]	150 (300) [450]	平屋建て以外で 床面積の 合計6000	平屋建て以外で 床面積の 合計6000	床面積 1000	床面積 1500	床面積 1500	床面積 1500	床面積 1500	床面積 2000※8																																																																						
10	車両の停車場、船舶、航空機の発着場																																																																																													700 (1400) [2100]	150 (300) [450]	平屋建て以外で 床面積の 合計6000	平屋建て以外で 床面積の 合計6000	床面積 1000	床面積 1500	床面積 1500	床面積 1500	床面積 1500	床面積 2000※8																																																												
11	神社、寺院、教会の類																																																																																																							700 (1400) [2100]	150 (300) [450]	平屋建て以外で 床面積の 合計6000	平屋建て以外で 床面積の 合計6000	床面積 1000	床面積 1500	床面積 1500	床面積 1500	床面積 1500	床面積 2000※8																																																		
12	イ 工場、作業所 ロ 映画スタジオ、テレビスタジオ																																																																																																																	700 (1400) [2100]	150 (300) [450]	平屋建て以外で 床面積の 合計6000	平屋建て以外で 床面積の 合計6000	床面積 1000	床面積 1500	床面積 1500	床面積 1500	床面積 1500	床面積 2000※8																																								
13	イ 自動車の車庫、駐車場 ロ 航空機の格納庫等																																																																																																																											700 (1400) [2100]	150 (300) [450]	平屋建て以外で 床面積の 合計6000	平屋建て以外で 床面積の 合計6000	床面積 1000	床面積 1500	床面積 1500	床面積 1500	床面積 1500	床面積 2000※8																														
14	倉庫																																																																																																																																					700 (1400) [2100]	150 (300) [450]	平屋建て以外で 床面積の 合計6000	平屋建て以外で 床面積の 合計6000	床面積 1000	床面積 1500	床面積 1500	床面積 1500	床面積 1500	床面積 2000※8																				
15	前各項に該当しない事業場																																																																																																																																															700 (1400) [2100]	150 (300) [450]	平屋建て以外で 床面積の 合計6000	平屋建て以外で 床面積の 合計6000	床面積 1000	床面積 1500	床面積 1500	床面積 1500	床面積 1500	床面積 2000※8										
16	イ 特定防火対象物が存する複合用途防火対象物 ロ 上記以外の複合用途防火対象物																																																																																																																																																									700 (1400) [2100]	150 (300) [450]	平屋建て以外で 床面積の 合計6000	平屋建て以外で 床面積の 合計6000	床面積 1000	床面積 1500	床面積 1500	床面積 1500	床面積 1500	床面積 2000※8
16の2	地下街																																																																																																																																																																		
16の3	準地下街			700 (1400) [2100]	150 (300) [450]	平屋建て以外で 床面積の 合計6000	平屋建て以外で 床面積の 合計6000	床面積 1000	床面積 1500	床面積 1500	床面積 1500	床面積 1500	床面積 2000※8																																																																																																																																																						
17	重要文化財等の建築物													700 (1400) [2100]	150 (300) [450]	平屋建て以外で 床面積の 合計6000	平屋建て以外で 床面積の 合計6000	床面積 1000	床面積 1500	床面積 1500	床面積 1500	床面積 1500	床面積 2000※8																																																																																																																																												

※1 () は、耐火構造の建築物又は内装制限をした準耐火構造の建築物の場合

[] は、耐火構造で内装制限をした建築物の場合

〈 〉 は、耐火構造で内装制限をした建築物又は耐火構造の建築物若しくは、内装制限をした準耐火構造の建築物の場合。

※2 主要構造部が耐火構造であるか、若しくは不燃材料で造られているもので、5階以上の階の部分の床面積の合計が100㎡（主要構造部が耐火構造とし、かつ、壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを難燃材料としたものにおいては200㎡）以下のもの又は主要構造部が耐火構造であるもので5階以上の部分が床面積の合計100㎡（壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを難燃材料としたものにおいては200㎡）以内ごとに耐火構造の床若しくは壁又は防火戸で区画されているものを除く。

※3 同一敷地内に2以上ある場合は、当該建築物（耐火建築物及び準耐火建築物を除く）相互の1階の外壁間の中心線からの水平距離が、1階にあっては3m以下、2階にあっては5m以下である部分を有するものは、1の建築物とみなして当該設備の設置対象とする。

※4 令第12条第4項により延べ面積の倍読み、3倍読み有り。

※5 特定防火対象物の用途に供される部分の床面積の合計。

※6 特定防火対象物の用途に供される部分が存する階で、当該部分の床面積の合計。

※7 2以上の階のうち、地階、無窓階又は4階以上の階に達する吹抜け部分を共有するもの。

※8 地階又は無窓階のもの。

※9 スタジオ部分の面積が、地階、無窓階又は4階以上の階では300㎡以上、その他の階にあっては500㎡以上のもの。

※10 地階又は無窓階で(5)項、(7)項、(8)項及び(12)項に掲げる用途に供する部分の床面積の合計が2000㎡以上のもの。

※11 (1)項から(4)項、(5)項、(6)項、(9)項又は(16)項イの地階で(16の2)項と一体を成し、消防長が指定したもの。

消防用設備等の種類 防火 対処物の区分	水 噴 霧 消 火 設 備 等				連結散水設備 令第28条の2	連 結 送 水 管		
	令第13条～18条		条49条		令第29条	条57条		
	一 般	指 定 可燃物	そ の 他	そ の 他	地 階	一 般	一 般	屋 上
1	イ □	千 倍 以 上	1 屋上部分の回転翼航空機又は垂直離着陸航空機発着場	1 駐車のために供する ①床面積合計700 ②吹抜け共有2以上の階の床面積合計200	床面積 合計700	・地階を除く階数が七以上のもの ・地階を除く階数が五以上のもので六千平方メートル以上のもの ・道路の用に供されるもの	地階※12 無窓階 床面積1000	回転翼航空機の発着場又は自動車駐車場の用途に供するもの
2	イ □ ハ ニ		2 自動車の修理又は整備の用に供する部分の床面積が地階又は2階以上で200以上	2 変電、発電 ①油入機器 ・特別高圧 ・1000kW以上の高圧 ・低圧 ②全出力1000kW以上の発電 ③無人の変電、発電				
3	イ □		3 駐車の用に供する部分の床面積が地階又は2階以上で200以上、1階で500以上、屋上部分で300以上	3 冷凍・冷蔵庫床面積合計500				
4	□		4 昇降機等の機械装置による駐車場で車両の収容台数が10台以上	4 地階を除く階数11以上の階 ①通信機器室、 電子計算機室、 電子顕微鏡室、その他 ②発電機、変圧器その他				
5	イ □		5 電気室又はボイラー室等で床面積200以上					
6	イ □ ハ ニ		6 通信機器室で床面積500以上					
7	□		7 道路の用に供される部分で床面積が屋上部分600以上、それ以外の部分400以上					
8	□							
9	イ □							
10	□							
11	□							
12	イ □							
13	イ □							
14	全 部							
15	□							
16	イ □							
16の2	□							
16の3	□							
17	□							
							全 部	

※12 1階及び2階を除く。

■消火用ポンプの選定

(1)ポンプの所要水量

用途	同時開口数		ポンプの所要水量 L/min	放水圧力 MPa	水源容量	
					式 (N：同時開口数)	大きさ m ³
屋内消火栓用※2	1号消火栓	1個	150以上	0.17 以上 0.7 以下	2.6×N	2.6以上
		2個	300以上			5.2以上
	2号消火栓	1個	70以上	0.25以上 0.7 以下	1.2×N	1.2以上
		2個	140以上			2.4以上
	2号消火栓	2個	220以上	上記の1号・2号 の圧力による	上記の1号・2号 を加算	3.8以上
	広範囲型 2号消火栓	1個	90以上	0.17以上 0.7 以下	1.6×N	1.6以上
		2個	180以上			3.2以上
屋外消火栓用	1個		400以上	0.25以上 0.6 以下	7×N	7以上
	2個		800以上			14以上
スプリンクラー用※1	4個 (特定施設水道直結型)		60以上④	0.1以上 1.0以下	—	④
	4個 (小区画型)		240以上			4以上
	8個 (小区画型)		480以上			8以上
	8個 (側壁型)		720以上			12.8以上
	12個 (小区画型)		720以上			12以上
	12個 (側壁型)		1080以上			19.2以上
	15個		1350以上	0.1以上 1.0以下	1.6×N	24以上
	10個		900以上			16以上
	20個		1800以上			32以上
	30個		2700以上			48以上
	30個を 超えるとき		3600以上			(1.6×ヘッド数) 以上

※1 未警戒部分に補助散水栓を設けることができる。(補助散水栓とは、スプリンクラーヘッドの設置が必要とされない部分をカバーするためにスプリンクラー設備の一部として設置されるもの)

※2 易操作性1号消火栓は屋内消火栓用1号消火栓と同じです。

④特定施設水道直結型スプリンクラーのポンプ所要水量、水源容量についてはお手数ですがお問合せください。

(2)全揚程の算出式(次頁の式より求めます)

①屋内消火栓・屋外消火栓の場合

最高で最も遠い位置の消火栓をきめ、吸込管端からその消火栓につける簡先までの間で次式より求めます。

②スプリンクラーの場合

最高で、最も圧力の低くなるヘッドをきめ、吸込管端からそのヘッドまでの間で次式より求めます。

屋内・屋外消火栓用

$$H=h_1+h_2+h_3+h$$

但しH=ポンプの全揚程(m)

h_1 =消火用ホースの摩擦損失水頭(m)

h_2 =配管の摩擦損失水頭(m)

h_3 =落差(m)

h =簡先放水圧力

1号屋内消火栓：17m
2号屋内消火栓：25m
広範囲型2号消火栓：17m
屋外消火栓：25m

スプリンクラー用

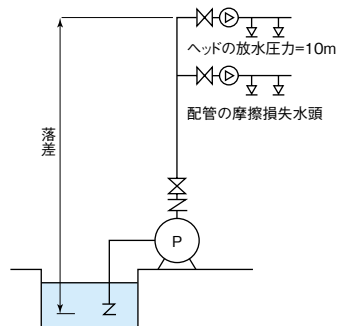
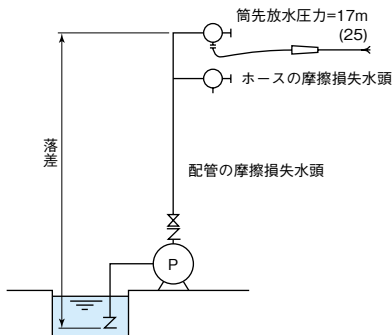
$$H=h_1+h_2+10m$$

但しH=ポンプの全揚程(m)

h_1 =配管の摩擦損失水頭(m)

h_2 =落差(m)

10=ヘッドの放水圧力(m)



(3)配管の摩擦損失

消防用ホース及び配管の摩擦損失計算は、消防庁長官が定める基準によることとされています。

配管の摩擦損失計算(S.51.4.5消防庁告示第三号)の基準は消防庁告示第7号(H28.2.26)により一部改正され、次の式により算出します。

$$H_L = \sum_{n=1}^N H_n \quad \text{流水検知装置を使用する場合は} \quad H_n = \sum_{n=1}^N H_n + 5$$

H_L : 配管の摩擦損失水頭(m)

N : 配管の摩擦損失計算に必要な H_n の数

H_n : 次式より求める配管の大きさの呼びごとの摩擦損失水頭(m)

$$H = 1.2 \frac{Q_K^{1.85}}{D_K^{4.87}} \frac{L'_K + L''_K}{100}$$

Q_K : 大きさの呼びがKである配管内を流れる水又は泡水溶液の流量(L/min)の絶対値

D_K : 大きさの呼びがKである管の基準内径(cm)の絶対値

L'_K : 大きさの呼びがKである直管の長さの合計(m)

L''_K : 大きさの呼びがKの管継手及びバルブ類について、直管相当の長さに換算した値の合計(m)

ただし、 $1.2 \frac{Q_K^{1.85}}{D_K^{4.87}}$ の値については、管の種別及び大きさの呼びに応じて算出。

●配管用炭素鋼鋼管(日本産業規格 G3452)に応じた管継手及びバルブ類を使用する場合

・直管相当長さ

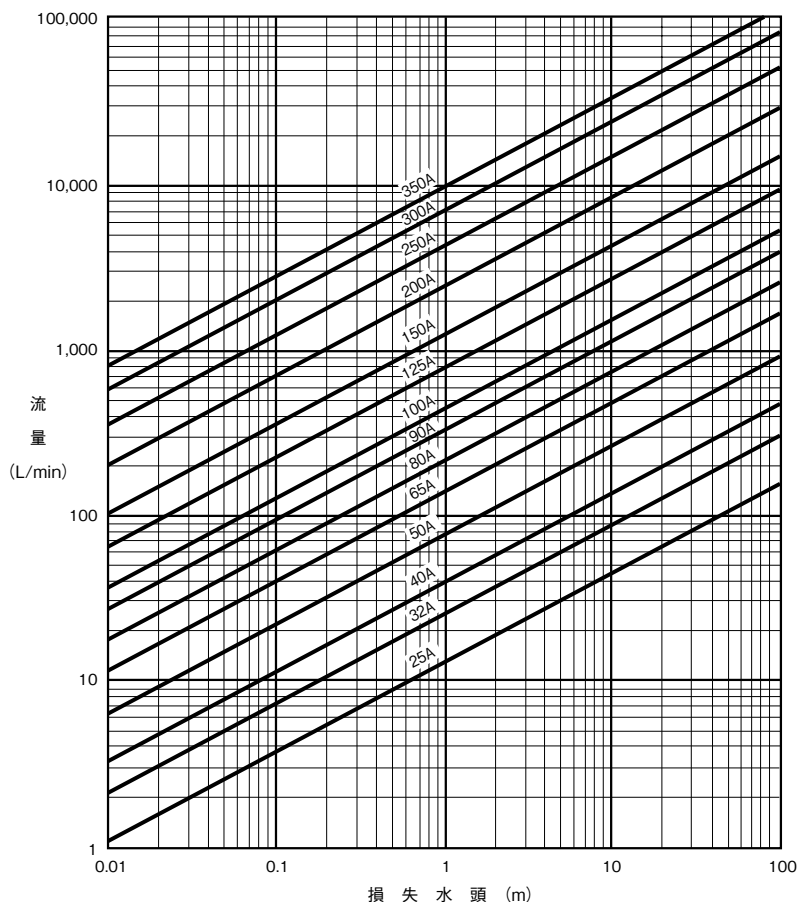
単位：m

種別			大きさの呼びA														25	32	40	50	65	80	90	100	125	150	200	250	300	350
管継手	ねじ込み式	45° エルボ		0.4	0.5	0.6	0.7	0.9	1.1	1.3	1.5	1.8	2.2	2.9	3.6	4.3	4.8													
		90° エルボ		0.8	1.1	1.3	1.6	2.0	2.4	2.8	3.2	3.9	4.7	6.2	7.6	9.2	10.2													
		リタンベンド(180°)		2.0	2.6	3.0	3.9	5.0	5.9	6.8	7.7	9.6	11.3	15.0	18.6	22.3	24.8													
		チーズ又はクロス(分流90°)		1.7	2.2	2.5	3.2	4.1	4.9	5.6	6.3	7.9	9.3	12.3	15.3	18.3	20.4													
	溶接式	45° エルボ	ロング	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.2	1.5	1.8	2.0													
		90° エルボ	ショート	0.5	0.6	0.7	0.9	1.1	1.3	1.5	1.7	2.1	2.5	3.3	4.1	4.9	5.4													
			ロング	0.3	0.4	0.5	0.6	0.8	1.0	1.1	1.3	1.6	1.9	2.5	3.1	3.7	4.1													
		チーズ又はクロス(分流90°)		1.3	1.6	1.9	2.4	3.1	3.6	4.2	4.7	5.9	7.0	9.2	11.4	13.7	15.3													
バルブ類	スルース弁		0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	1.0	1.3	1.6	2.0	2.2														
	玉形弁		9.2	11.9	13.9	17.6	22.6	26.9	31.0	35.1	43.6	51.7	68.2	84.7	101.5	113.2														
	アングル弁		4.6	6.0	7.0	8.9	11.3	13.5	15.6	17.6	21.9	26.0	34.2	42.5	50.9	56.8														
	逆止弁(スイング形)		2.3	3.0	3.5	4.4	5.6	6.7	7.7	8.7	10.9	12.9	17.0	21.1	25.3	28.2														

【備考】1. 単位は、メートルとする。

2. 管継手のうちチーズ及びクロス(口径の異なるものを含む。)を直流で使用するもの、ソケット(溶接式のものにあっては、レギュサとする。)及びブッシュについては、本表を適用することなく、当該大きさの呼び(口径の異なるものにあっては、当該それぞれの大きさの呼び)に応じた管の呼びの直管として計算するものとする。

・摩擦損失水頭(直管100m当り)



→ $1.2 \frac{Q_k^{1.85}}{D_k^{4.87}}$ の値(管長100mに対する摩擦損失水頭をmで算出する場合の数値)

⑤この図は消防設備等関係告示「配管の摩擦損失計算の基準」をもとに作図したものです。
詳細は消防設備等関係告示を確認ください。

● 圧力配管用炭素鋼鋼管 (日本産業規格 G3454) スケジュール40に応じた管継手及びバルブ類を使用する場合

・ 直管相当長さ

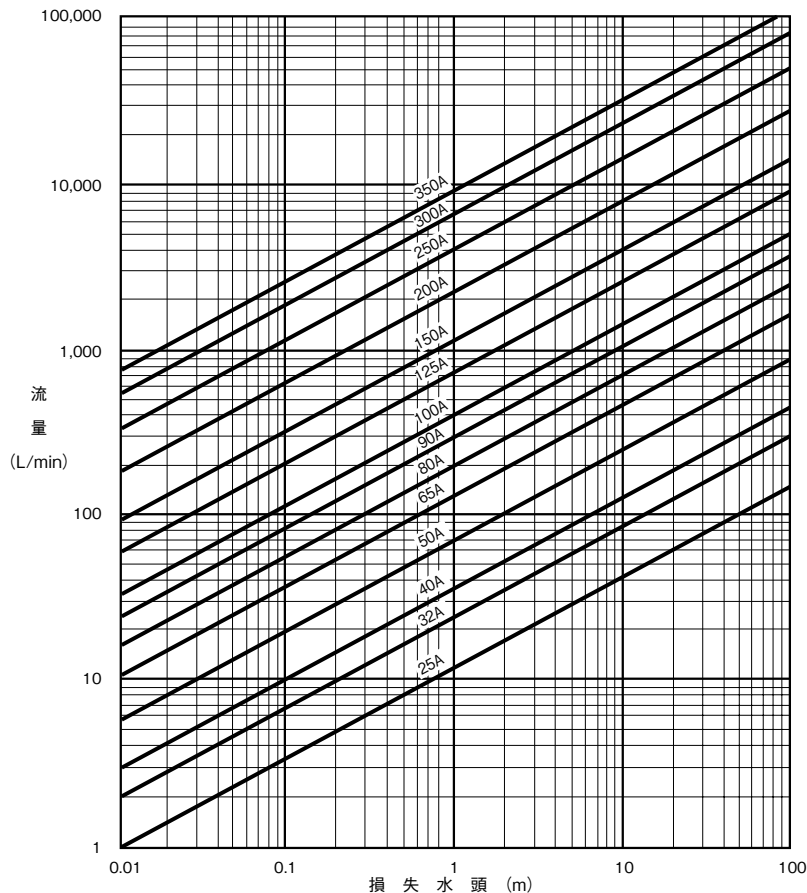
単位: m

種別		大きさの呼びA	25	32	40	50	65	80	90	100	125	150	200	250	300	350
管	ねじ込み式	45° エルボ	0.4	0.5	0.6	0.7	0.9	1.1	1.2	1.4	1.8	2.1	2.8	3.5	4.2	4.7
		90° エルボ	0.8	1.1	1.2	1.6	2.0	2.4	2.6	3.1	3.8	4.5	6.0	7.5	9.0	10.0
		リタンベンド (180°)	2.0	2.6	3.0	3.9	4.8	5.7	6.6	7.5	9.3	11.0	14.6	18.2	21.8	24.3
		チーズ又はクロス (分流90°)	1.6	2.1	2.5	3.2	4.0	4.7	5.2	6.1	7.6	9.1	12.0	15.0	18.0	20.0
継手	溶接式	45° エルボ	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5	0.6	0.8	0.9	1.2	1.5	1.8	2.0
		90° エルボ	0.4	0.6	0.7	0.9	1.1	1.3	1.4	1.6	2.0	2.4	3.2	4.0	4.8	5.3
		ロング	0.3	0.4	0.5	0.6	0.8	0.9	1.1	1.2	1.5	1.8	2.4	3.0	3.6	4.0
		ショート	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5	0.6	0.8	0.9	1.2	1.5	1.8	2.0
バルブ類		スルース弁	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	1.0	1.3	1.6	2.0	2.2
		玉形弁	9.0	11.8	13.7	17.6	22.0	26.0	29.1	34.0	42.0	50.3	66.6	82.9	99.2	110.0
		アングル弁	4.6	5.9	6.9	8.8	11.0	13.1	14.6	17.1	21.2	25.2	33.4	41.6	49.8	55.7
		逆止弁 (スイング形)	2.3	3.0	3.4	4.4	5.5	6.5	7.3	8.5	10.5	12.5	16.6	20.7	24.7	27.7

【備考】1. 単位は、メートルとする。

2. 管継手のうちチーズ及びクロス (口径の異なるものを含む。) を直流で使用するもの、ソケット (溶接式のものにあっては、レジュサとする。) 及びブッシュについては、本表を適用することなく、当該大きさの呼び (口径の異なるものにあっては、当該それぞれの大きさの呼び) に応じた管の呼びの直管として計算するものとする。

・ 摩擦損失水頭 (直管100m当り)



→ $1.2 \frac{Q_k^{1.85}}{D_k^{4.87}}$ の値 (管長100mに対する摩擦損失水頭をmで算出する場合の数値)

⑨ この図は消防設備等関係告示「配管の摩擦損失計算の基準」をもとに作図したものです。
詳細は消防設備等関係告示を確認ください。

● 一般配管用ステンレス鋼鋼管 (日本産業規格 G3448) に応じた管継手及びバルブ類を使用する場合

・ 直管相当長さ

単位: m

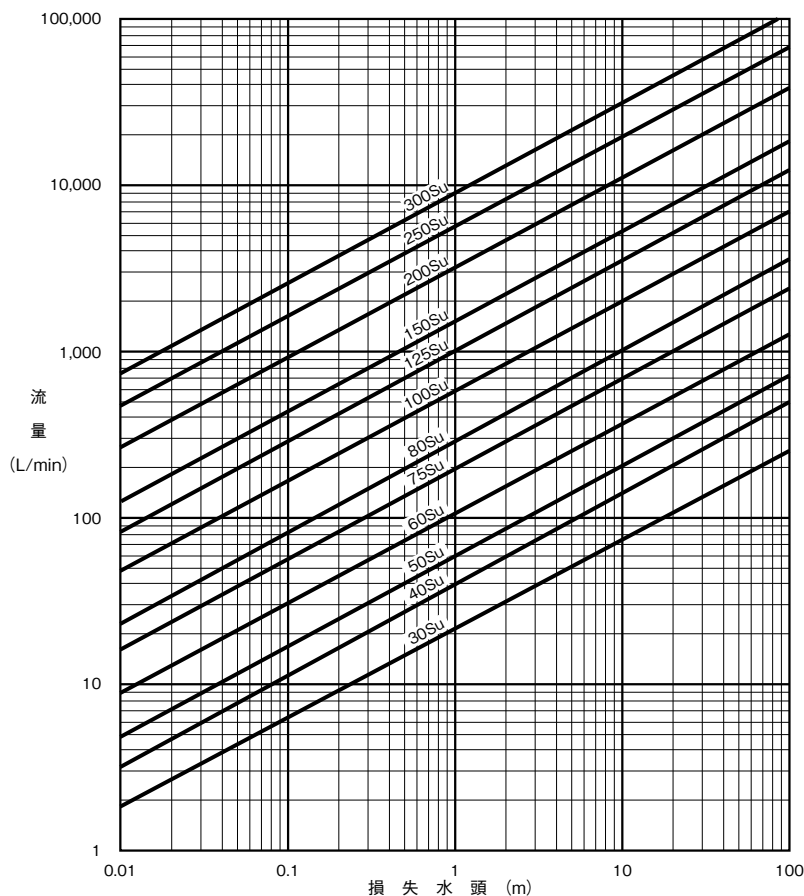
種別				大きさの呼びA												
				25 (30Su)	32 (40Su)	40 (50Su)	50 (60Su)	65 (75Su)	80 (80Su)	100 (100Su)	125 (125Su)	150 (150Su)	200 (200Su)	250 (250Su)	300 (300Su)	
管継手	溶接式	45° エルボ	ショート	0.3	0.4	0.5	0.6	0.8	0.9	1.2	1.5	1.7	2.3	2.8	3.3	
			ロング	0.3	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.9	1.1	1.3	1.7	2.1	2.5	
		90° エルボ	ショート	0.7	0.9	1.0	1.2	1.6	1.8	2.4	2.9	3.4	4.5	5.6	6.7	
			ロング	0.5	0.6	0.7	0.9	1.2	1.4	1.8	2.2	2.6	3.4	4.2	5.0	
		チーズ又はクロス(分流90°)			1.9	2.4	2.8	3.5	4.4	5.1	6.6	8.2	9.6	12.7	15.8	18.8
バルブ類		仕切弁		0.3	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.9	1.2	1.4	1.8	2.2	2.7	
		玉形弁		14.1	18.0	20.6	25.7	32.7	38.0	49.2	60.6	71.1	93.9	116.7	139.5	
		アングル弁		7.1	9.0	10.3	12.8	16.4	19.0	24.6	30.3	35.5	46.9	58.3	69.8	
		逆止弁(スイング型)		3.5	4.5	5.2	6.4	8.2	9.5	12.3	15.2	17.8	23.5	29.2	34.9	

【備考】1. 単位は、メートルとする。

2. 一般配管用ステンレス鋼鋼管 (日本産業規格G3448) に適合する管に配管用ステンレス鋼鋼管 (日本産業規格G3459) を材料とする管継手を接続する場合にあっては、本表の値に1.3を乗じた値とする。

3. 管継手のうちチーズ及びクロス (口径の異なるものを含む。) を直流で使用するもの、ソケット (溶接式のものにあっては、レギュサとする。) 及びブッシュについては、本表を適用することなく、当該大きさの呼び (口径の異なるもの) にあっては、当該それぞれの大きさの呼び) に応じた管の呼びの直管として計算するものとする。

・ 摩擦損失水頭 (直管100m当り)



→ $0.9 \frac{Q_K^{1.85}}{D_K^{4.87}}$ の値 (管長100mに対する摩擦損失水頭をmで算出する場合の数値)

● 配管用ステンレス鋼鋼管(日本産業規格 G3459) スケジュール40に応じた管継手及びバルブ類を使用する場合

・ 直管相当長さ

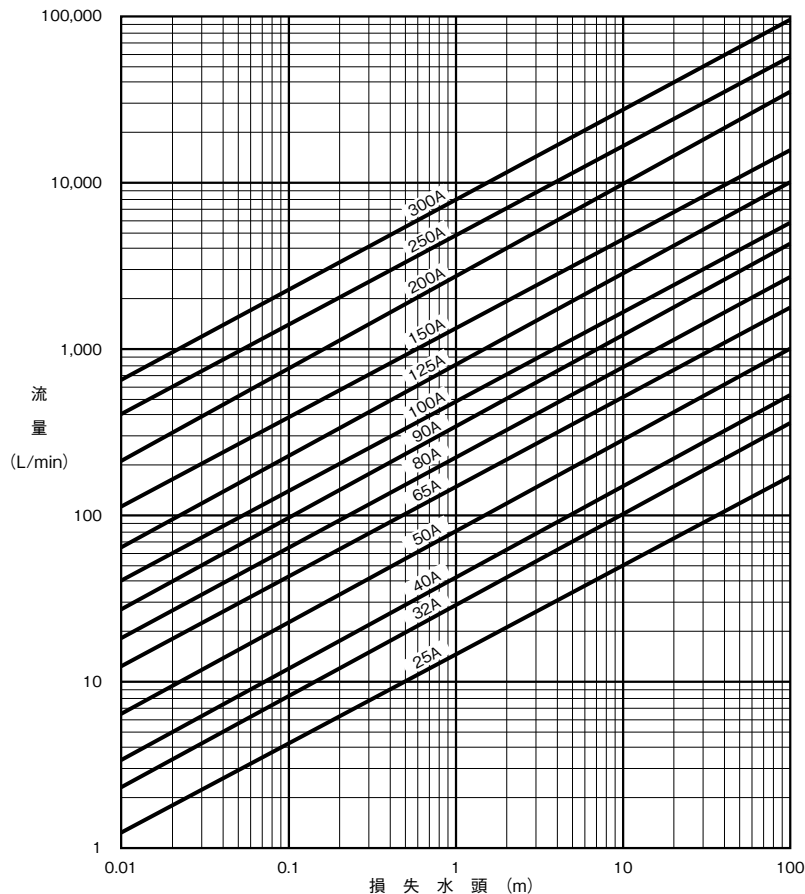
単位：m

種別		大きさの呼びA	25	32	40	50	65	80	90	100	125	150	200	250	300
管継手	ねじ込み式	45° エルボ	0.5	0.7	0.8	1.0	1.2	1.5	1.7	1.9	2.4	2.8	3.8	4.6	5.6
		90° エルボ	1.1	1.4	1.6	2.1	2.7	3.1	3.6	4.1	5.1	6.1	8.0	9.9	12.0
		リタンベンド(180°)	2.6	3.5	4.0	5.1	6.5	7.6	8.8	10.0	12.3	14.8	19.6	24.2	29.2
		チーズ又はクロス(分流90°)	2.2	2.9	3.3	4.2	5.3	6.3	7.2	8.2	10.1	12.1	16.1	19.9	24.0
	溶接式	45° エルボ ショート	0.3	0.4	0.4	0.6	0.7	0.8	1.0	1.1	1.3	1.6	2.1	2.7	3.2
		45° エルボ ロング	0.2	0.3	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	1.0	1.2	1.6	2.0	2.4
		90° エルボ ショート	0.6	0.8	0.9	1.1	1.4	1.7	1.9	2.2	2.7	3.2	4.3	5.3	6.4
		90° エルボ ロング	0.4	0.6	0.7	0.8	1.1	1.3	1.4	1.6	2.0	2.4	3.2	4.0	4.8
バルブ類	チーズ又はクロス(分流90°)		1.6	2.2	2.4	3.2	4.0	4.7	5.4	6.2	7.6	9.1	12.1	14.9	18.0
	仕切弁		0.2	0.3	0.3	0.4	0.6	0.7	0.8	0.9	1.1	1.3	1.7	2.1	2.5
	玉形弁		12.1	15.9	18.1	23.4	29.6	34.9	40.0	45.7	56.2	67.5	89.4	110.4	133.3
	アングル弁		6.0	8.0	9.1	11.7	14.8	17.4	20.0	22.8	28.1	33.7	44.7	55.2	66.6
	逆止弁(スイング型)		3.0	4.0	4.5	5.9	7.4	8.7	10.0	11.4	14.0	16.9	22.4	27.6	33.3

【備考】1. 単位は、メートルとする。

2. 管継手のうちチーズ及びクロス(口径の異なるものを含む。)を直流で使用するもの、ソケット(溶接式のものにあっては、レジュースとする。)及びブッシュについては、本表を適用することなく、当該大きさの呼び(口径の異なるものにあっては、当該それぞれの大きさの呼び)に応じた管の呼びの直管として計算するものとする。

・ 摩擦損失水頭(直管100m当り)



→ $0.9 \frac{Q_K^{1.85}}{D_K^{4.87}}$ の値(管長100mに対する摩擦損失水頭をmで算出する場合の数値)

■始動方式の比較

各種始動器の比較表

始 動 方 式		始動電流	始動トルク	Ks値	Ks/Z'm値
直 入		100%	100%	1.00	7.14
スターデルタ		33%	33%	0.67	4.76
クローズドトランジション		33%	33%	0.33 (RG ₂)	2.38 (RG ₂)
				0.67 (RG ₃ ・RE ₂ ・RE ₃)	4.76 (RG ₃ ・RE ₂ ・RE ₃)
リアクトル	65%タップ	65%	42%	0.7	5
コンドルファ	65%タップ	42%	42%	0.49	3.5
特殊コンドルファ (Vスター)	50→70%可変	25%	25→49%	0.25 (RG ₂)	1.8 (RG ₂)
				0.42 (RG ₃) 0.49 (RE ₃)	3 (RG ₃) 3.5 (RE ₃)
双固定子電動機起動 ※ (特殊二次抵抗)	30kW未満	16%	16→33→50%	0.33 (RG ₂ ・RE ₂)	1.30 (RG ₂ ・RE ₂) 2.45 (RG ₃ ・RE ₃)
	30kW以上			1.00 (RG ₃ ・RE ₃)	1.15 (RG ₂ ・RE ₂) 2.55 (RG ₃ ・RE ₃)

※モータはSIMモータとなります。

③Ks/Z'm:自家発電設備の容量計算に用いる係数
「昭和63年8月付消防予第100号通知」及び平成9年11月改正より
RG₂ : 許容電圧降下出力係数(発電機出力)
RG₃ : 短時間過電流耐力出力係数(発電機出力)
RE₂ : 許容回転数変動出力係数(原動機出力)
RE₃ : 許容最大出力係数(原動機出力)

・直入始動

電源電圧を直接モータに印加し始動する方法で7.5kW以下のモータに適用。

・スターデルタ始動

減電圧始動の一般的な方法ですが、モータのコイルをスター(人)からデルタ(Δ)への切替時には、瞬間的に大きな突入電流が流れ、これに伴い大きな電圧降下が生じます。

・クローズドトランジション始動

スターデルタ始動のスターからデルタへの切替時の大きな突入電流を防ぐための方法でスターからデルタの切替を電圧を加えたまま抵抗を介して行う方法です。

・リアクトル始動

始動時のみ、リアクトルを介してモータへの印加電圧を下げ始動電流を低くし、始動後、直接電源に接続する方法です。

・コンドルファ始動

単巻変圧器を挿入してモータへの印加電圧を下げ、電流を制限し、始動後、直接電源に接続する方法です。リアクトル始動に比べ始動電流は低くなります。

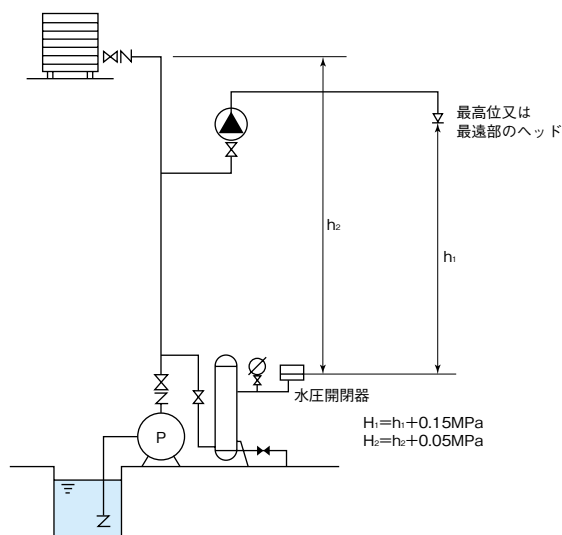
・特殊コンドルファ始動(Vスター)

初期始動時に、単巻変圧器の50%タップを使用し、印加電圧50%にてモータを回転させ始動電流を低く制限し、始動直後に変圧器のタップを70%に自動的に切替え、その後直接電源に接続する方法です。

・双固定子電動機起動

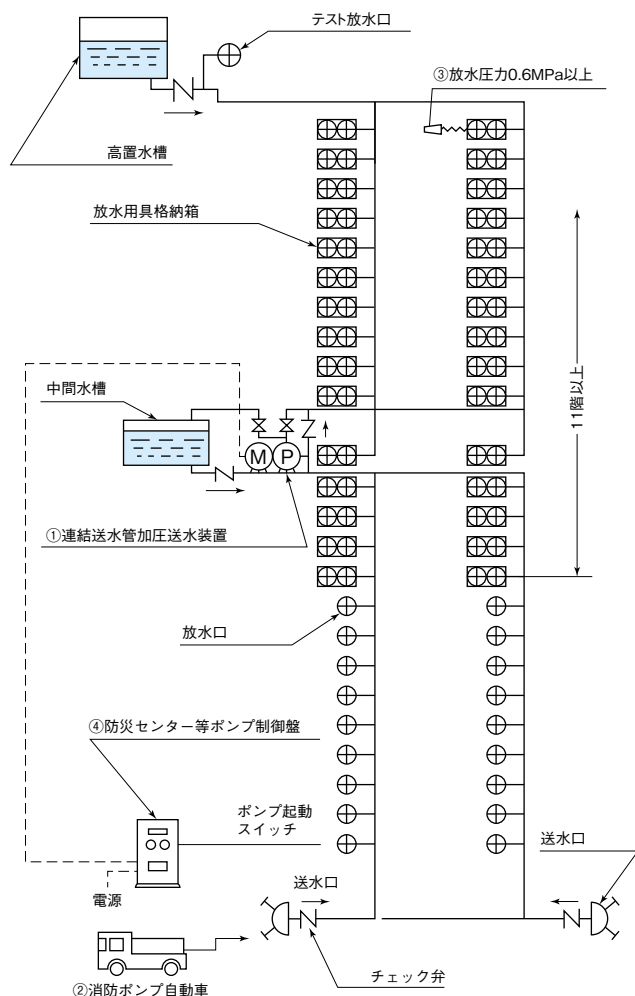
モータにSIM-Gモータを使用した方法でモータ内部は、2つの回転子が1組ずつそれぞれ独立して構成されており、始動時には、それぞれの固定子への電圧印加をずらすことにより、1/2出力の電動機特性をもたせ始動電流を低くし、始動後は、低抵抗モータとして作用。(適用：4極5.5～132kW)

■起動用圧力タンクを用いる場合の起動圧力の設定



圧力スイッチの設定圧力は最高位における落差 (h_1) に 0.15MPa を加えた圧力 (H_1) と高置水槽の静水圧力 (h_2) に 0.05MPa を加えた圧力 (H_2) のいずれか高い方の圧力に低下するまでにポンプが起動するように設定する。

■高層ビル連結送水管の例 (地階を除く階数11以上で高さ70mを超える建築物)



①加圧送水装置 (ブースタポンプ)

- ・吐出し量
 - 1600L/min : 立管ごとにポンプ設置
 - 2400L/min : 隣接する2つの階に設置される放水口が3個以上
- ・押込圧力: 設計送水圧力で送水した時に、放水口が締切の場合にもポンプ許容押込圧力以下となるようにする。
 (押込圧力が高い場合には、圧力調整弁が設置されることがあります。運用については所轄消防署に確認ください)
- ・呼 水 槽: 中間水槽でポンプへの充水が可能な場合は不要。

②消防ポンプ自動車

- ・送水圧力、締切圧力を所轄消防署に確認ください。

③放水圧力

- ・ノズル先端における放水圧力は0.6MPa以上ですが、消防庁又は消防署長が指定する場合は、指定された放水圧力とする。

④防災センター等

- ・遠隔操作の場合の信号の確認。(無電圧、有電圧)
- ・ポンプ複数台を使用する場合の起動順序の確認。

■認定番号

形式は基本形の場合

形 式	口 径	認 定 番 号		適 用 機 種 (形式記載以外は○の番号)	
	mm	基 本 型	ユニット型	50Hz	60Hz
KTТ形 (特定施設スプリンクラー)	40	—	PTA1-43-3号	○	○
KTK-C形 (小形タービン)	40	PA1-03-04号	PUA1-03-04号	○	○
	50×40	PA2-03-06号	PUA2-03-06号	○	○
	65×50	PA3-03-09号	PUA3-03-09号	○	○
		PA3-03-10号	PUA3-03-10号	15kW機種	15kW機種
	80×65	PA4-03-12号	PUA4-03-12号	○	○
KTK100M (タービン)	80×65 高揚程タイプ	PA4-03-12号	PUA4-03-12号	○	○
	100×80	PA5-03-04号	PUA5-03-04号	○	—
		PA5-03-06号	PUA5-03-06号	—	○
	100×80 高揚程タイプ	PA5-03-05号	PUA5-03-05号	○	○
		PA5-03-06号	PUA5-03-06号	KTK1005HME18	KTK1006HME15、KTK1006HME18
KTK-M形 (高揚程タービン)	50	PA2-03-02号	PUA2-03-02号	○	○
	65	PA3-03-06号	PUA3-03-06号	○	○
	80	PA4-03-08号	PUA4-03-08号	○	○
KTGF形 (渦巻)	150×125	PA7-03-03号	PUA7-03-03号	○	○
	200×150	PA8-03-02号	PUA8-03-02号	○	○
KTGDF形 (高押込渦巻)	125×100	PA6-03-06号	PUA6-03-06号	○	○
	150×125	PA7-03-06号	PUA7-03-06号	○	○
KTY形 (φ40～200) (多段渦巻)	40	PA1-03-01号	PUA1-03-01号	○	○
	50	PA2-03-01号	PUA2-03-01号	○	○
	65	PA3-03-03号	PUA3-03-03号	○	○
		PA3-03-05号	PUA3-03-05号	—	KTY656A4ME5.5、KTY656A5ME11、KTY656A6ME15
	80	PA4-03-04号	PUA4-03-04号	○	○
		PA4-03-05号	PUA4-03-05号	—	KTY806B5ME18
		PA4-03-06号	PUA4-03-06号	KTY805A7ME15	—
		PA4-03-10号	PUA4-03-10号	KTY805B7ME18	—
	100	PA5-03-02号	PUA5-03-02号	○	○
		PA5-03-05号	PUA5-03-05号	—	KTY1006A4ME30
	125	PA6-03-05号	PUA6-03-05号	○	○
	125 高揚程タイプ	PA6-03-07号	PUA6-03-07号	○	○
	125 高押込タイプ	—	PUA6-03-08号	○	○
		—	PUA6-03-07号	—	KTY1256HD4ME55
	150	PA7-03-03号	PUA7-03-03号	○	○
		PA7-03-07号	PUA7-03-07号	KTY1505HA6ME110、132	KTY1506HA4ME110、132
		PA8-03-02号	PUA8-03-02号	○	○
KTU(2)形 (水中タービン)	40	PC1-01-03号	PUC1-01-03号	○	○
		PC2-01-02号	PUC2-01-02号	○	○
	65	PC3-01-02号	PUC3-01-02号	○	○
	80	PC4-01-03号	PUC4-01-03号	○	○

●用途別水量

用	途	水量 (L/min)	
屋内消火栓	1号1個	150	
	1号2個	300	
	2号1個	70	
	2号2個	140	
	1号・2号各1個	220	
広 範 囲 型	2号1個	90	
	2号2個	180	
屋外消火栓	1個	400	
	2個	800	
スプリンクラー	特定施設水道直結型	4個	60以上
	小区画型	4個	240
		8個	480
		12個	720
	高感度型 側壁型	8個	
	標準型	10個	900
	高感度型 側壁型	12個	1080
	標準型	15個	1350
	高感度型 側壁型	20個	1800
標準型	30個	2700	
連結送水管	放水口2個又は立管ごと	1600	
	放水口3個	2400	

■可とう管認定番号

可とう管の認定番号は、P.514をご参照ください。

■銘板の種類と位置（例：KTK-CT形） 銘板表示内容は実際と異なる場合があります（参考）

・制御盤銘板

加圧送水装置制御盤		
形式 ECKD-3.7T		
品番 08015612		
定格電圧	200	V
定格周波数	50/60	Hz
定格容量	3.7	kW
定格電流	11.9~19.5	A
始動方式	直入れ始動	
製造年月	2004年 10月	
製造番号	403014	
株式会社 川本製作所 M44957		

・モータ銘板

3-PHASE INDUCTION MOTOR		2P	3.7kW
Hz	50 60 60	PTS.NO.	05624012
VOLT	200 200 220	TYPE	MLC8098Z
RATING	S2 120MIN	BRG	D-END 6307ZC3 N-END 6206ZC3AC
RULE JEC-2137-2000			
SER.NO. K1510376 Y 19			
Fuji Electric Co., Ltd.		Made in China	

・ユニット銘板

消火ポンプ			
形式	()		
品番	()		
	mm	定格吐出量	ℓ/min
		定格全揚程	m
定格回転速度	min	定格出力	kW
定格電流	A	製造年月	
製造番号			
株式会社 川本製作所 85980003			

・認定銘板

ポンプ方式の加圧送水装置		認定証票
認定番号		
製造番号		
ボ 電	ン 動	プ 機
付 属 装 置	ボ ン プ 性 能 防 止 用 送 水 止 逆 止 弁 開 閉 機 組 成 品 等	認 定 証 票
85867200		

・客先銘板

基本形式	
ユニット形式	
吐出量	ℓ/min
全揚程	m
製造番号	
(注意事項) この銘板は、お客様が要望された仕様を表示しております。	
85875700	



消火ポンプ試験報告書

消防用設備等ごとの試験基準、記載要領及び試験結果報告書の様式と記載例
別記様式第 2

①

屋内消火栓設備試験結果報告書

試験実施日 年 月 日

試験実施者

住所

氏 名 川 本 太 郎 印

用 途		(4) 項・ スーパーマーケット		構 造		Ⓐ B C		
延べ面積		5,895 m ²		階 数		地上 3 階 地階 1 階		
試 験 項 目				種 別・容 量 等 の 内 容			結果	
外	水 源		水 源 の 種 類・構 造		――			良
			水 量		9 m ³ (縦 3 m横 2 m有効深さ1.5m)			良
			吸 水 障 害 防 止 措 置		Ⓐ ・ 無			良
			給 水 装 置		――			良
			耐 震 措 置		Ⓐ ・ 無			良
観 加 圧 送 水 装 置 試 験	設 置 場 所			地下1階 消火ポンプ室			良	
	ポンプを用いるもの	ポ ン プ の 仕 様		製 造 者 名		定格吐出量 300 L/min		
				(株)川本製作所		定格全揚程 45.5 m		
				型式 KTY655A3ME5.5T		製造番号 029524200		
		電 動 機 の 仕 様		製 造 者 名		種別 か ご 型電動機		
				(株)東芝		定格電圧 200 V		
				型式 IKKH3-FBKA21E		定格電流 23.4 A		
		ポンプ・電動機		製造番号 02966427		出力 5.5 kW		
				設 置 状 況		――		良
				接 地 工 事		D 種接地		良
		水温上昇防止のための逃し装置	配 線		――		良	
	潤 滑 油		――		良			
配 管・バ ル ブ 類			管の呼び 15 A		良			
		オ リ フ ィ ス 等		流過口径 3 mm		良		

消火ポンプ試験報告書

屋内消火栓消火設備

②

試 験 項 目				種 別 ・ 容 量 等 の 内 容		結 果	
外 観 試 験	加 圧 送 水 の 装 置		水温上昇防止 のための逃し 装置	ブースターポンプに設 ける逃し配管・逃し装 置	逃し配管の高さ m 逃し装置の設定圧力 MPa		
			性能試験装置の配管・バルブ類				—————
		呼 水 装 置		材 質	(鋼板製)・合成樹脂製		良
				水 量	57 L		良
				溢 水 用 排 水 管	管の呼び	50 A	良
				呼 水 管	管の呼び	40 A	良
				補 給 水 管	管の呼び	15 A	良
				減 水 警 報 装 置	フロートスイッチ・電極		良
		制 御 装 置		設 置 場 所	地下1階 消火栓ポンプ室		良
				制 御 盤	—————		良
				予 備 品 等	—————		良
				接 地 工 事	D 種接地	良	
		圧力計・連成計		設 置 位 置	—————		良
				性 能	1.6 級		良
		起 動 装 置	直接操作部	設 置 場 所 等			良
				表 示		—————	良
			遠隔操作部	設 置 場 所 等		—————	良
				構 造		—————	良
				表 示		—————	良
			遠 隔 自 動 起 動 装 置 (易操作性1号・2号・広範囲型2号消火栓)			—————	
		起動用水 圧開閉装 置		起 動 用 圧 力 タ ン ク	第2種圧力容器・高圧ガス圧力容器		
				タ ン ク の 容 量	L		
				配 管 ・ バ ル ブ 類	管の呼び A		
		高架水槽を用い るもの		構 造			
				内 容 積 ・ 落 差	m ³ m		
				配 管 ・ バ ル ブ 類	—————		
				水 位 計	—————		
		圧力水槽を用い るもの		種 類 ・ 構 造	第2種圧力容器・高圧ガス圧力容器		
				内 容 積 ・ 有 効 圧 力	m ³ MPa		

消火ポンプ参考資料

消火ポンプ試験報告書

屋内消火栓消火設備

③

試 験 項 目				種 別 ・ 容 量 等 の 内 容													結 果
外 観 																	

消火ポンプ試験報告書

屋内消火栓消火設備

④

試験項目					種別・容量等の内容		結果		
外観試験	消火栓等	ホース・ノズル		収納状態		(ホースリール式)・折畳等収納式・その他	良		
		降下装置		設置高さ		m	良		
				表示灯		———	良		
試験	減圧措置				減圧補助水槽・別配管系統・(減圧弁)		／		
機能試験	加圧送水装置試験	ポンプを用いるもの	呼水装置作動試験	減水警報装置作動状況		底面からの高さ 18 cm	良		
				自動給水装置作動状況		———	良		
				呼水槽からの水の補給状況		———	良		
			制御装置試験	起動・停止操作時の状況等		———	良		
				電源切替時の運転状況		———	良		
			起動装置試験・ポンプ始動表示試験	ポンプの起動状況等		———	良		
				始動表示の点灯状況		表示灯式 ・ 点滅式	良		
				起動用水圧開閉装置の作動圧力	設定圧力	MPa	／		
			作動圧力		MPa				
			ポンプ試験	運転状況		———	良		
				※締切り運転時の状況	締切揚程	51.8 m	良		
					電圧	200 V	良		
					電流	13 A	良		
			※定格負荷運転時の状況	定格揚程	47.6 m	良			
				電圧	200 V	良			
				電流	18 A	良			
			※水温上昇防止装置試験				逃し水量	L/min	／
			※ポンプ性能試験装置試験				表示値の差	L	／
			試験	高架水槽を用いるもの	作動試験	給水装置作動状況		———	／
					静水圧測定		最下位 m 最上位 m	／	
				圧力水槽を用いるもの	作動試験	給水装置作動状況		———	／
						自動加圧装置作動状況		———	／
			静水圧測定		最下位 MPa 最上位 MPa	／			
			配管耐圧試験					試験圧力 1 MPa	良
			※降下装置試験					———	／
総合試験	放水試験	———		消火栓番号	放水圧力	放水量	—		
		同時放水試験			0.22 MPa	163.6 L/min	良		
					0.21 MPa	159.9 L/min	良		
		個別			0.22 MPa	163.6 L/min	良		

消火ポンプ 参考資料

消火ポンプ試験報告書

屋内消火栓消火設備

⑤

試 験 項 目		種 別 ・ 容 量 等 の 内 容	結 果
総合試験	※ 操 作 性 試 験 (易操作性1号・2号・広範囲型2号消火栓)	(ホースリール式)・折畳等収納式	良
	非常電源切替装置	自家発電設備	良
		蓄電池設備	
		燃料電池設備	
備考			

- 備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
- 3 Aは主要構造部を耐火構造とし内装制限したもの、Bは主要構造部を耐火構造としたもの又は準耐火建築物で内装制限したもの及びCはA及びB以外のものをいう。
- 4 1号消火栓は「屋内消火栓設備の屋内消火栓等の基準」(平成25年消防庁告示第2号。以下「屋内消火栓等基準告示」という。)第2第1号(1)の規定に適合するもの、易操作性1号消火栓は同号(2)の規定に適合するもの、2号消火栓は同号(3)の規定に適合するもの及び広範囲型2号消火栓は同号(4)の規定に適合するものをいう。
- 5 ※印の試験は、「加圧送水装置の基準」(平成9年消防庁告示第8号)又は屋内消火栓等基準告示に適合している旨の表示が付されているものにあつては、省略することができる。
- 6 結果の欄には、良否を記入すること。
- 7 非常電源及び配線についての試験結果報告書を添付すること。
- 8 総合操作盤が設けられているものにあつては、総合操作盤についての試験結果報告書を添付すること。